

高砂市・高砂商工会議所との消費者調査の結果から

～高砂市との包括連携協定、産学連携協定の成果 その1～

社会情報科学部・小野市役所

かわむかい はじめ だいもう ゆう た
○准教授 川向 肇、大毛 佑太

キーワード

高砂市、産学連携協定、消費実態調査、GIS
カテゴリカルデータによる多重対応分析



研究概要

兵庫県高砂市と本学との包括連携協定、高砂商工会議所と本学との産学連携協定に基づき、社会情報科学部川向研究室では、高砂市商業実態調査を受託し、調査票（消費者調査：全設問項目数 50、商業者サービス業事業者調査：全設問項目数 41）の設計、調査全体の実施管理、調査結果の分析、報告書の作成と 2025 年 3 月の高砂市役所での報告会実施を行った。ここでは、高砂市調査における消費者調査の結果の分析結果から判明した知見の一部を紹介する。

多重対応分析を高砂市の商業調査に適用した結果からは、価格や品質を非常に重視するグループ（赤楕円内）が一定数存在する一方、価格や品質等に関して全く重視しないごく少数のグループ（青楕円内）など複数の消費特性を持つグループが存在することが明らかになった（図 1）。

消費者の購入先等の調査結果からは、従来、高砂市内における中心的な商業集積であった地区の高砂地区で、山陽電鉄本線や国道 250 号線、兵庫県道 718 号明石高砂線などを利用した際の交通利便性の高さからか、加古川市内の商業施設の利用者の比率が 27.5%と市内でも飛びぬけて大きな値を示すなど、サンモール高砂の廃業後の深刻な影響が確認された（図 2）。

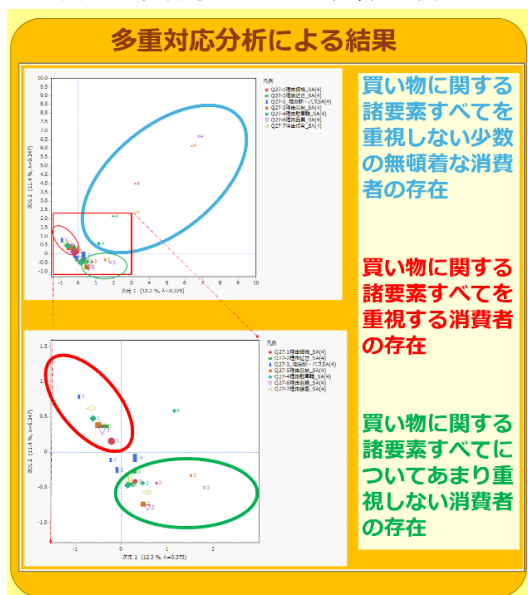


図 1 消費において重視する項目の名義尺度による多重対応分析結果回答者の比率

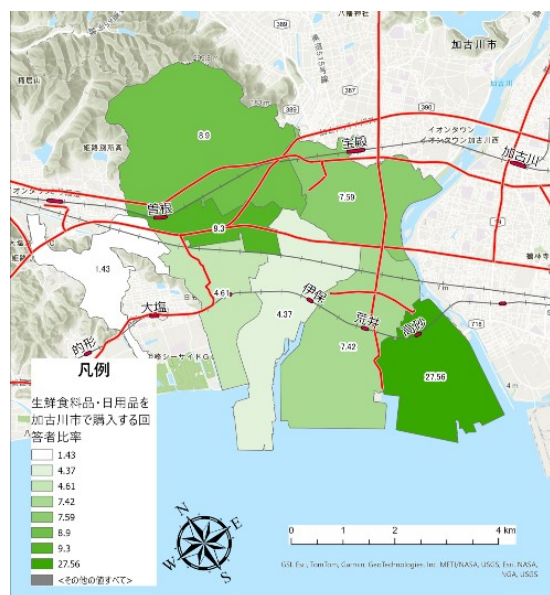


図 2 加古川市内で生鮮食料品購入する地区別回答者比率

アピールポイント

高砂市と本学との包括連携協定、高砂商工会議所との産学連携協定に基づき、社会情報科学部川向研究室で受託し、調査設計、分析、報告書作成、高砂市役所の報告会の報告までを PBL（Project Based Learning）として学部講義（地理情報システム、研究演習 I、社会調査法及び卒業研究）における教育・研究成果の一部である。

なお、同研究成果の発表は、高砂商工会議所の報告書として公開済みであり、JMP Discovery Summit Japan 2025 のポスターセッション、GIS コミュニティフォーラムマップギャラリーで実施済みであり、より詳細な分析結果について、JMP Discovery Summit Japan 2026、SASUser 総会 2026 で発表予定である。